

施策No.	政策名	魅力と活力のある産業社会づくり	主管課	農林課	主管課長名	田口 瑞男
501	施策名	農業の振興	関係課	農業委員会事務局、学校教育課、給食センター、商工観光課、健康推進課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	農業者、消費者	①販売農家就業者数		人	見込値			3,386	3,368	3,350	3,332	3,314	3,296
実績値					6,840	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606	3,987	3,987	
②販売農家戸数			世帯	見込値			2,040	2,028	2,016	2,004	1,992	1,980	
				実績値	2,499	2,052	2,052	2,052	2,052	2,052	1,558	1,558	
					見込値								
					実績値								
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	農家所得を向上し、農業を継続できる。	①市内の農業所得総額		千円	目標値			455,000	450,000	445,000	440,000	435,000	430,000
実績値					483,862	460,556	645,005	620,642	555,242	392,446	591,563	654,134	
②認定農業者数			人	目標値			250	250	250	250	250	250	
				実績値	263	251	235	235	232	273	298	279	
③耕作放棄地面積			アール	目標値			5,300	5,250	5,200	5,150	5,100	5,050	
				実績値	7,242	5,291	4,326	3,496	3,688	3,611	3,926	4,100	
				目標値									
				実績値									
成果指標設定の考え方		○農家所得の向上における指標は、①市内の農業所得総額の増減で見ると、②認定農業者数の増減にも関係があるとみている。											
成果指標の把握方法と算定式等		○販売農家戸数は、農林業センサス(5年毎)より。(年齢別の農業従事者数、農産物販売金額規模別農家数) ○市内の農業所得総額は「税務課の課税状況調査」から。 ○認定農業者数は、農林課所管データより。											

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)		2) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
	○生産者は、消費者ニーズに対応した安心・安全な農産物の提供に努める。 ○消費者は、地元の農産物を買って求め、地産地消を積極的に実践するよう努める。 ○地域住民は、農業生産基盤の保全に協力する。		○地元農産物の販路拡大のため、学校や関係機関との連携を強化する。 ○安心・安全な桜川市の農産物にかかる効果的なPRを検討し推進する。 ○市民と協力し農地保全に努める。 ○農業振興施策検討のための中心的役割を担う組織を農協と連携して立ち上げる。	
状況変化	3) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?		4) この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
	○少子高齢化に伴い農産物の需要の先細りが懸念される。 ○農業従事者の高齢化が一層進む。全国的には農業機械の大型化やイノシシ被害によって耕作放棄地が増加している。 ○TPPによる影響で、競争力が低い小規模農家が減少する。米農家についてもかなりの影響を受ける。 ○震災(原発事故)の風評被害が続いている。 ○農業への企業(異業種)参入が可能である。H22JA北つくばでも参入した。H22に農協、ハウス栽培をする企業2社が認定農業者になった。 ○健康志向(禁煙)の影響により、大規模に耕作しているタバコ農家の経営が困難になると考えられる。遊休農地が増加する懸念がある。		○市民アンケートの地元農産物を購入する割合が27年度で55.8%となっており、関心は高い方であり、今後10箇所ある農産物直売所の充実を図ることにより、更に期待が持てる。 ○H22年度のアンケート調査結果から、優先度は中位に位置しているが、満足度が低い位置にある。 ○議会から農業後継者の育成、耕作放棄地対策、イノシシの農作物被害対策について要望がある。	

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 農業生産物の高付加価値化	販売農家	消費者が求める作物を作る	農業所得額	実績値 千円	460,556	645,005	620,642	555,242	392,446	591,563	654,134
② 担い手の育成・支援	販売農家	担い手を確保する	①認定農業者数 ②新規就農者数	実績値 人	① 251 ② 2	235 2	235 3	232 3	273 4	298 4	279 4
③ 農業の効率化推進	農業者	農業生産性を維持向上させる	担い手の集積化率	実績値 %	—	31.7	31.5	39.7	42.3	46.9	48.4
④ 農業の魅力発信	消費者	農業の大切さを知ってもらう	市内で生産された農産物を購入している市民の割合	実績値 %	56.5	57.8	55.7	56.5	56.3	55.8	55.1
⑤ 農村環境の保全	農地	耕作放棄地としない	耕作放棄地面積	実績値 アール	5,291	4,326	3,496	3,688	3,611	3,926	4,100

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
①本施策を構成する事務事業の数	件	72	69	65
②施策事業費(一般財源以外)	千円	187,456	122,697	218,257
③施策事業費(一般財源)	千円	412,882	497,309	364,451
④施策事業費の計(②+③)	千円	600,338	620,006	582,708
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	57,185	50,823	53,089
⑥計(④+⑤)	千円	657,523	670,829	635,797

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
主要事業	農地集積化推進事業	後期基本計画主要事業
主要事業	耕作放棄地の解消と防止事業	後期基本計画主要事業、H28優先度上位
事務事業	農地中間管理事業	H27貢献度上位、H28優先度上位
事務事業	地産地消推進事業	H27貢献度上位、H28優先度上位
事務事業	有害鳥獣捕獲事業	H27貢献度上位、H28優先度上位
事務事業	イノシシ被害防止対策補助金	H27貢献度上位、H28優先度上位
事務事業	農産振興条件整備支線事業	H27貢献度上位
事務事業	農地バトロール事業	H27貢献度上位

施策番号	501	施策名	農業の振興	主管課	農林課
------	-----	-----	-------	-----	-----

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>①農業所得については、27年度591,563千円、28年度654,134千円で62,571千円増加している。これは、複数回発生した台風により葉物野菜が高騰した事や飼料用米の作付け拡大に伴う交付金の増が要因と考えられる。</p> <p>②認定農業者数は、。例年に比べ更新者数が多かったものの、高齢による経営規模の縮小や後継者の不在で認定更新を辞退する農業者が多かったため、27年度298人、28年度は279人と減少している。</p> <p>③耕作放棄地については、27年度3,926アール、28年度4,100アールで前年度から174アール増加している。これらは、近年中山間部で増えているイノシシによる農作物の被害により、年々農地の遊休化から放棄地へと進行していることによる。</p>		

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>①市内の農業所得総額は、28年度目標値430,000千円に対し654,134千円と目標値を上回った。</p> <p>②認定農業者数は、28年度目標値250人に対し279人と29人上回った。</p> <p>③耕作放棄地面積は、28年度目標値5,050アールに対し4,100アールと計画当初予想された950アール分の拡大を食い止めている。</p> <p>・耕作放棄地については、農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地調査を行い、耕作放棄地の解消に努めていく予定である。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・農業産出額は、市町村別は公表していない。しかし茨城県は、全国第2位の産出額となっている。</p> <p>・桜川市を含め、JA北つくば管内のこだまスイカは生産日本一である。</p> <p>・認定農業者(農業経営体)の認定率(17%)は、県内で16位である。参考:稲敷市1位(35%)、筑西市7位(24%)、笠間市41位(6%)</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
特徴・背景	<p>・市民アンケートの地元農産物を購入する割合が55.1%となっており、関心は高い傾向にある。今後も10箇所ある農産物直売所の充実を図ることにより向上を図りたい。</p> <p>・学校給食での地場産物の活用率は67.2%で県内で上から8番目である。</p>		

7. 総合計画後期基本計画(H24~28)の振り返り

区分	これまでの取組成果	
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> ・国助成事業を活用し、農村環境保全をしながら、耕作放棄地の未然防止を推進した。 ・地産地消の拡大に努めるとともに、農産物イベントへ積極的に参加し、市内の農産物をPRした。 ・助成制度を活用し、中心経営体及び新規就農者等の農業経営発展を支援した。 ・農地中間管理機構を活用し、担い手の農地の有効利用ができるよう農地の集積、集約化を推進した。 ・有害鳥獣対策事業におけるイノシシ対策では、許可捕獲や狩猟捕獲により捕獲圧を継続すると共に、農地への侵入防止柵の設置補助を強化し被害の防止に努めた。 	
基本事業	①農業生産物の高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者団体等と連携し、紅こだまスイカ、黒こだまスイカ、夏秋トマト、ユメシホウなど優良な農産物を農業祭等のイベントに積極的に参加し、桜川市産の農産物のPR強化に取り組んだ。
	②担い手の育成・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の不安定な新規就農者に対して、国の助成事業を活用するとともに、市単独事業として農業用機械の導入、パイプハウス資材購入、営農研修に係る費用について補助を行い担い手農家の育成に努めた。 ・人・農地プランに位置付けられた中心経営体が農業機械、施設を導入する際に助成制度を活用し、農業経営発展を支援した。 ・地元高校生の就農体験や産学連携による堆肥製造など地域への就農意欲の向上を図った。
	③農業の効率化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・農業機械購入や農業施設整備をする際に助成制度を活用し、低コスト化や作業の効率化を推進した。 ・農地中間管理機構を活用し、担い手の農地利用の効率化、高度化の促進につながるよう農地の集積、集約化を推進した。
	④農業の魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> ・市内直売所施設の充実を図り地産地消を推進するとともに、学校給食での地元農産物の提供や食育授業を行い、農業の魅力発信に努めた。
	⑤農村環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・「多面的機能支払交付金事業」や「中山間地域等直接支払事業」を活用し、農用地、水路、農道等の草刈り、補修、植栽など農村環境の保全に努めた。 ・国助成事業(耕作放棄地再生利用緊急対策事業・経営所得安定対策「再生利用交付金」)の活用により、耕作放棄地の解消を図った。